

ねり製品に関する調査で、消費者が天然アラスカスケソウダラをプラスにとらえていることがわかりました。

ワシントン州シアトルー

米国マーケットにおいて、カニカマに使用される「イミテーション」という用語にマイナスのイメージを抱いていた消費者は、そのようなマイナスイメージを払拭することができるかもしれません。Association of Genuine Alaska Pollock Producers (GAPP アラスカスケソウダラ生産者協会) が本日発表した調査結果が示したところによれば、消費者は「イミテーション」(カニカマ=イミテーションクラブ) という言葉にそれほど不快な印象をもっておらず、その原産地情報「天然アラスカ産スケソウダラ」をそのカニカマの大きな利点としてとらえているということがわかりました。GAPP により実施された画期的な研究プロジェクトの第一報に記載されているように、ねり製品の使いやすさ、様々なメニューに活用できること、そしてその値ごろ感を高く評価しています。

GAPP の CEO クレイグ・モリス氏は、「この調査結果により、天然アラスカスケソウダラで生産されたねり製品には、天然アラスカスケソウダラのストーリーをプライドをもって語る素晴らしい機会があるという考え方に大きな確信を抱くことができた」と言います。

「インタビューを受けた消費者は、ねり製品に対して非常に好意的な印象を示していました。また、うれしいことに、この調査では、消費者が、そのねり製品が天然アラスカ産スケソウダラを原料として生産されていることを知ると、好意的な印象が増すことが明確に示されているのです。」

GAPP は、ねり製品の世界的な需要をより理解し、GAPP の構成会員がそれぞれの商品の販売をさらに伸ばしていくための取り組みを推進しています。その一環として、消費者調査専門のリサーチ会社である C+R リサーチは、その多文化調査部門である CultureBeat を通じて、この秋、米国の様々な層の消費者グループを対象とした定性調査を実施し、ねり製品に対する認識を調査しました。

この調査では、黒人/アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック系アメリカ人、アジア系アメリカ人、ユダヤ系アメリカ人、非ヒスパニック系白人を含む米国の様々な人口層と文化を対象に、数日間にわたるオンライン掲示板を通じて、それぞれがねり製品についての経験や考えを共有しました。この取り組みを通じ、参加者はまた、それぞれの家庭でねり製品をどのように調理しているか、消費しているかについても示しました。

中間集計では、アジア系アメリカ人とヒスパニック系消費者においては、ねり製品の消費頻度が高く、また食べ方としてはルーツの伝統的な料理との関連性が強いことが示されまし

た。具体的には、アジア系アメリカ人の調査結果においては、アジア文化や魚やねり製品の消費との関連性が認められ、クラブケーキや、スープ、鍋料理などの様々な伝統的な料理が用途として挙げられています。一方、ヒスパニック系の人々のねり製品との関連性はより実用的であり、主にセビチェ（ラテンアメリカで食べられる魚介類のマリネ）のスタイルでの消費が支配的であることがわかりました。

「アジア系やヒスパニック系の消費者は、ねり製品を自分たちの文化的伝統に根付いていると考えているが、黒人、ユダヤ人、白人の回答者においては、すり身にそのような文化的な結びつきを求める傾向はみられなかった」「サラダ、スープ、セビチェ、さまざまなシーフード料理の素材として、すり身はすでにその汎用性の高さが認められています。ねり製品の使いやすさと手頃な価格帯もまた、これらのグループの消費者を惹きつけるポイントのようです」とモリスは説明します。

調査においては、各回答者に家庭でのねり製品の一般的な使い方を示すレシピを提供してもらいました。その中には、「パスタサラダ」や「カニカマのマカロニチーズ」などの一般的なものから、**Pulled Pork** 風にバーベキュー風味に調味してほそく割いたカニカマを具にしたサンドウィッチなどの斬新な用途のものまで、様々なレシピが挙げられました。消費者は、家庭で受け継がれているレシピ、インターネットで調べたレシピ、試行錯誤して編み出したレシピなどさまざまなレシピでねり製品を使用しています。調査により、とにかく一度試してみることで、家庭で調理することに抵抗を感じることはないことがわかりました。

この研究は、2020年後半から今年年初頭にかけて実施される予定の定量調査も含めた二件の調査プロジェクトの定性的な要素にあたるものです。この二件のプロジェクトの調査結果は、パートナーシップ資金提供プログラムに関連した情報提供や「ツールキット」によるメッセージ発信のために活用されます。GAPP社は、重要なマーケットである日本市場においても同様の調査を実施しています。このレポートの全文をご希望の方は、クレイグ・モリス（Craig.Morris@alaskapollock.org）までご連絡ください。